

第 12 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2008 年 3 月 4 日 (火) 10 : 30 ~ 11 : 15

2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館 6 階共用 643 会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、伊藤委員

原子力安全・保安院

企画調整課国際室 八木室長

内閣府

黒木参事官

大塚主査

4. 議 題

- (1) 新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所への影響に関する国際原子力機関 (IAEA) のフォローアップ調査団報告書の公表について
- (2) 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について (答申)
- (3) 第 9 回アジア原子力協力フォーラム (FNC A) コーディネーター会合開催について
- (4) その他

5. 配付資料

- (1) 新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所への影響に関する国際原子力機関 (IAEA) のフォローアップ調査団報告書の公表について
- (2 - 1) 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について (答申) (案)
- (2 - 2) 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所核燃料物質の加工事業変更許可申請の概要
- (3) 第 9 回アジア原子力協力フォーラム (FNC A) コーディネーター会合開催について

- (4) 第 6 回原子力委員会定例会議議事録
- (5) 第 7 回原子力委員会定例会議議事録
- (6) 原子力委員会 地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを
考える懇談会（第 7 回）の開催について
- (7) 原子力委員会 政策評価部会（第 2 2 回）の開催について
- (8) 「原子力委員会政策評価部会 ご意見を聴く会」への参加者及び御意見の募集に
ついて

6．審議事項

(近藤委員長) 会議を開催します。本日の議題、一つ目は新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所への影響に関する国際原子力機関 (I A E A) のフォローアップ調査団報告書について御説明を伺うこと、二つ目が日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可についての諮問に対する答申を御審議いただくこと、三つ目が第9回アジア原子力協力フォーラム (F N C A) コーディネーター会合開催について説明を頂くこと、四つ目がその他となっています。よろしくお願いいたします。

それでは最初の議題からお願いいたします。

(1) 新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所への影響に関する国際原子力機関 (I A E A) のフォローアップ調査団報告書の公表について

(黒木参事官) 最初の議題でございますが、I A E A が柏崎刈羽原子力発電所の2回目の調査を先般実施したところでございますが、その結果等に対しましての御報告を原子力安全・保安院企画調整課国際室の八木室長からお願いしたいと思います。

(八木室長) 原子力安全・保安院の国際室長でございます。本日は先ほど御説明ありまして、I A E A 調査団の柏崎刈羽原子炉への報告について概要を説明いたします。今回の調査団でございますが、まず、そもそもの調査目的を御説明させていただきますと、基本的にはこれは先に申し上げますと前回8月に行った調査の穴を埋めるというのが今回の趣旨でございます。

二つございまして、一つが東京における穴。これは何かといいますと、前回8月はまだ地震が起きて半月足らずの歳月でございまして、保安院等における調査検討がほとんど進んでいなかったという現状でございました。その最新の調査状況を聴取して、それで中身を見ていくというのが一つでございます。

もう一つは、これが現地でございます。御案内のとおり8月の段階ではまだ原子炉のお釜のふたが開いていない状況でございまして、原子炉の内部の確認ができなかったということ、あと、その後ボーリング調査等が行われましたので、その状況といったものを彼らが確認をするということです。

これら二つのことを彼らが確認をしてI A E A の各国の間で共有できるような共通的なその事実及び教訓を抽出して報告書という形にまとめて、それを国際機関に発信をするという

のが今回の調査の目的でございます。

調査団員でございますが、これは前回に引き続きましてジャメ I A E A 原子力施設安全部長でございますが、ジャメが団長。あと、これも前回に続きましてゴドイという I A E A 原子力施設安全課長の代行でございます、が副団長ということで、今回は前回と比べまして全部で 13 名という非常に多い人数が来日をしております。このうち 1 人は I A E A の広報担当官が含まれております。

調査日程でございますが、1 月 28 日から 30 日にまず東京で保安院、J N E S 等と最新の調査状況について意見交換を行いました。翌 31 日、木曜日でございますが、これは現地に行きまして施設内の視察及びボーリング調査なども見ていくということでございました。

これらを受けまして最終、金曜日にまた東京へ戻ってきてまして全体会合、とりまとめの意見交換を行いました。金曜日、終わった段階で記者会見をジャメ、ゴドイ、あと広報担当官が行いまして、その際にプレスリリースを行ったところでございます。

続きまして、調査報告書の概要について簡単に御説明をさせていただきたいと思います。

大きく分けると 4 点に分かれると思います。そのうち一つが全体的な事項ということ、あと残り三つは我々保安院が現在、調査検討を行っている 3 点、一つが耐震安全性、二つが設備の健全性、もう一つが防火対策、その 3 点それぞれについて彼らが報告書をまとめるという形式になっております。

まず全般的事項でございますが、前回 8 月調査で発見された事実、これは安全上重要な機器に顕著な損傷は発見されなかった、そういった点でございます。それは、今回も同じく確認をされたということを述べております。さらに 8 月以降、日本で様々な調査検討が進んでおりますけれども、これらは地震、原子力安全等に関する非常に著名な機関の参加を得て行われていると。それで、その作業の内容につきましては非常に質が高くて多くの作業であるということ。あと、特定の非常にごく小数の調査機関が行うものではなくて、様々な機関が参加をして行う調査というのは、結果として高い透明性をこの調査全体にもたらしめているという評価を I A E A はしております。

続きまして耐震安全性でございます。これは先ほど申し上げましたとおり、様々な機関が参加をして行われておると。しかしながら、多くの機関が参加すればそれだけ多くの調査結果が出るというわけでございまして、これらが無駄にすることなく一つの確固たるフレームワークの中でこれ全体を評価するべきであろうという注文といいましょうか、それを報告書の中で述べております。

続きまして設備の健全性の確認でございます。これにつきましては我々原子力安全・保安院が設備の健全性の確認を行う上で基本的な方針をまず示して、それに基づいて東京電力が実際にその点検計画というようなものを作成し、それで実施をしておるところでございます。こういったアプローチというのは、これは適切ではないかと。保安院の基本方針というのは、工学的観点から見てこれは適切であるという指摘をしております。東電の点検計画につきましては、この後の国際社会の参考になると、今後こういった非常に大きな事象を取り扱っていく上においては国際社会の参考になるので、これは是非とも共有すべきであるという指摘をしております。さらに、今後、東京電力はそういった点検計画を行う上で目視による点検と計算モデル、シミュレーションのようなものを組み合わせて適切に行っていく必要があるという指摘をしております。特に外部から見れば分かるようなところについてはそれで構わないということだと思ってくれるけれども、機器の内部で発生しているかもしれないダメージを、ないということを確認するためには、計算モデルによって行っていくという必要性が出てくるのではないかと指摘をしています。

最後になりますが防火対策でございます。これにつきましては今回の教訓ということで、これは非常に素直に述べておるのですが、これまで原発におけるその防火対策、個別の様々な機器の防火対策というものを設計段階で考慮するというようなことは、これまで正直言って具体的に余り考えられていなかったと。今回の事象においてこの必要性というようなものが確認されたというのが、まさに教訓らしい教訓でございます。これを述べております。

あと、さらに発電所では現地視察を行った結果を踏まえてなんだと思うのですが、防火対策について多くの改善が既になされていると。あと、さらに保安院においても今後、規制に盛り込むという姿勢が見られるという指摘をしております。

報告書の概要は以上でございますけれども、今後のＩＡＥＡの取組といたしまして、引き続き本件についてＩＡＥＡは注視をしているということを述べております。あと、５月の末から６月上旬とのことのようにございますが、柏崎刈羽地域において国際ワークショップをＩＡＥＡが主催をして行うということで、柏崎に関する知見も含めて地震全般的なワークショップを行いたいという意向でございます。原子力安全・保安院といたしましては引き続きＩＡＥＡと協力して、国際的な情報発信・共有を行ってまいります。ＩＡＥＡが国際的な耐震活動の向上に関する事業を行いたいということも言っておりますので、それに対しては資金的な面も含めて協力をしていきたいと思っておりますので、それに対しては

非常に雑ではございますが、このとおりでございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは御説明に対する質疑をお願いいたします。田中委員、どうぞ。

(田中委員長代理) I A E A がこういう形できちっと客観的な立場から評価したことは大変良いことだと思うのですが、大事なことはあれだけの規模の発電所をどういうふう to 今後再稼働させていくかというプロセスをはっきりさせることが、国内の関係者の責任として重要だと思います。そのところがまだよく私には見えてないのですが、別に拙速にやるべしということを申し上げるわけではないのですが、先ほども御説明がありましたけど、地震の多くの専門家に協力してもらっているということの評価の一方で、うっかりすると、議論が一種のカオス状態になっちゃって結論を出せなくなってくる場合もあるということを懸念しています。そこは原子炉の安全、原子力発電所の安全の担保というのはどこを目指すのかということを、安全保安院が明確にして事業者に提示し、どこまで対策をすればよいか分からないという状況にならないようにすることが必要かと思います。電気事業者は民間事業とはいえ、電力供給というのは国の大きな義務ですし、このところ石油・石炭の価格が急激に上がっていますし、炭酸ガスの問題もありますし、そういったことを考慮しつつ、I A E A をはじめとした客観的な評価を踏まえて、再稼働についての地域の方のみなさんの理解を得ていくという努力が必要であると思います。よろしくお願いします。

(近藤委員長) 松田委員。

(松田委員) 田中委員の御発言の趣旨に全く同感です。I A E A によりけ正確な評価が公開されて、国民の皆さんも安心されると思います。これから発電所の再開に向けて社会の理解をどのように進めていくのか、そのプロセスの公開も貴重な国際貢献になるのではないかと思います。

あの地震の以来、原子力発電の重要さを私自身も身にしみて感じています。一般の人々に理解のできる正しい情報を丁寧に公開しながら、再開に向けて全力投球をしてもらいたいと思っています。

(八木室長) ちなみに参考情報でございますが、今回の I A E A の件につきましても、先週土曜日、3月1日でございますが、刈羽村で住民説明会ということで現地に参りまして、説明をさせていただいております。そういった形で住民の皆様に御理解を深めていただいて、結果的にそれがいい方向に結びついていくのではないかと考えています。

(近藤委員長) 伊藤委員。

(伊藤委員) 少し中身について伺いたいと思うのですが、この前の原子力安全・保安院がやら

れたシンポジウム、それから原子力安全委員会がやったフォーラム、いずれでも想定地震を決める手法として地震ハザード、つまり確率論的手法と、従来やってきた決定論的手法の両方の話があり両方相対立する概念ではないので、両方をにらみながらやっていくべしということだったと思います。一方、その地域の特性をよく把握しながら想定地震をどう把握するかというような基本的な問題もあるのですが、いずれにしても両方をうまく使っていくべしというようなお話だったと思うのですが、このIAEAの調査報告書では、そのところをどういう言い方をしているのか、教えていただきたいと思います。

(八木室長) まずハザードというその単語自体がそういった確率論的な響きがしますし、一方で大災害、大被害というような響きもするというのが一つ用語法として議論になったことは事実でございます。

これにつきましてはIAEAのほうも十分にその辺りは認識をしております、サマリーの一番下のところに一言でサイズミック・ハザードというのはどういう意味でこの報告書というか、IAEA全体としては使っているのかということを述べております。これはどうも本来的にはその報告書、様々なその項目のところでサイズミック・ハザードという単語は使われていて、恐らくそのそれぞれの項目ごとにその意味が違うことだと思うのですけれども、IAEAとしてはどうもこのグロッサリーの中でサイズミック・ハザードというようなものが決められていて、これもハザードという言葉を使わざるを得ないのだということを述べておりました。ですから、まずそのハザードという言葉がどういった響きがあるのかというような点を注意する必要があるかと思います。あと、いわゆる耐震安全性の確認でございますが、報告書の中では可能な限りその、可能な限りというか、有効にIAEAの設置スタンダードを使っていただきたいという指摘をしております。それで、それからということが我が国の規制制度と矛盾をするというようなことにはならないであろうということも述べております。

したがいまして今後その、まずは確率論、決定論、いろいろございますけれど、あと現時点においてIAEAの設置スタンダード、それが本当に100%信頼に足るべきものなのかという議論も結構あるかと思います。100%信頼に足りるのであるならば高度化をIAEAがしていくとしているその意味がないわけございまして、そういった点も踏まえながら、なるべくIAEAの設置スタンダードも参考にして国際的に透明性のある議論をしていくということが必要ではないかということで、議論は落ち着いたという認識であります。

(近藤委員長) 小生からも感想を申し上げます。今回の報告書のサマリーを見る限り、8月の

ものと見解取りまとめのスタンスは基本的には変わっていないようですが、本体にあるファイ
ンディングズあるいはレッスンズ・ラーンドの記述は相当に詳細になっており、しかも、専
門的見地からフランクな議論というか、判断、見解を述べていると思われ、I A E Aがい
わば誠心誠意作成したものと評価しています。

I A E Aの基準というか標準が十分に使えるものであるとわかったという表現を使いつつ、
今回の件から新しいことを勉強したいという、そういう思いもフランクな表現の中に含まれ
ていると思いました。そういうことで、非常にいいレポートを頂いたのかな、十分に読み込
んでいるわけじゃありませんけど、このテーマに人生の若干の時間を費やしてきた者として
そういう判断をしたところです。

翻って、我が国の関係者は、多岐にわたる課題について説明責任といいますが、率直な議
論をしていただいたところについて適切に対処する必要がある、いわれるまでもなくとい
うことかとは思いますが、そういう問題意識を持って、次の機会に我が国としての研究成果を
披露する時には、それぞれについて十分なディスカッションをするべきと考えます。

それから、田中委員、松田委員のご指摘は、現在、原子力安全・保安院、原子力安全委員
会、そして事業者が取り組んでいることについての説明を当委員会として聴いていないとこ
ろ、地域社会の皆さんもまた、我々と同じような状況にあるとして、どうなっているのかと
思っているに違いないということに由来するかと思いますが、今ほど御説明がありましたよ
うに、国は、3月1日には柏崎でこのことについて説明し、地域社会の皆さんと意見交換を
している、私どもがかくあるべしとしたところも踏まえて、地域社会の皆さんに説明して、
お話を伺っていく、そういう地域社会とのコミュニケーションを通じて不安を取り除くこ
とについて一生懸命取り組んでおられると。地域での説明は今年に入ってから何回ですか、2
回目ですかね。

(八木室長) はい、2回目です。I A E Aについては初めてでございますが、その他、一連の
ことはやっております。あと、市議会とかにもいろいろ説明しておりますので。

(近藤委員長) そういうことで、私どもが申し上げますところの地域社会に対する説明責
任を果たしていくことについて、いま一生懸命取り組んでいると私は認識しています。

それから、テクニカル、技術的な判断についても確か、保安院の専門家の会合も現地で開
催されて、その審議を地域社会の人が傍聴しているということで、原子力委員会にはされて
いない説明を地域社会へはなさっていると。そういうことだからよしとするべきというつも
りはありません。しかるべきときに、その辺りをきちんと認識させて頂くべきかとは思いま

すけれども、とりあえずは、そういうふうを考えていいのではないかと私は考えております。

なお、伊藤委員が御質問された技術的な面については、I A E Aの安全指針等は基本的には確率論的評価のフレームワークで物事を考える方向で整備されていると認識していますが、これは考え方、データを取り扱うフレームワークであり、その根本は、そこにあるデータを十分にいわばしゃぶり尽くして、なお残る不確実性によってどのようなリスクがあるかを算定する、そのために確率論的評価作業を行い、その結果を踏まえて合理的な対策を講じようというものです。これを今回のことに当てはめると、既に前回のレポートでもI A E Aが指摘していましたように、今回の地震では、基本的には地震波の距離減衰、金井式以来、学会で1990年代後半にたくさん用意された距離減衰式、これで推定される加速度、これには当然、不確実性があるのですが、それでこの範囲かなというところをかなり越えるものが柏崎刈羽発電所で測定されたので、こうした関係式でリスクを評価することに不都合が生じていることなんです。こうした式はいわば経験的に作成されるものですから、言ってみれば、学会の一般的な知見にはない現象が、状況があな地域にあったはずで、その原因を明らかにした上で改めて不確実性を議論しないといけないという認識があると思うのです。そういう問題意識で、この報告書は、まずは地震学者にそのあたりを解明していただきたいと思っているのだと思っています。恐らく保安院での検討あるいは安全委員会の検討もそのことの解明を重視して進めておられると思っています。

そういうことで、今回のレポートは、もちろん国内の専門家にとっては、いわばこの分野では世界で一流の専門家ばかりですから、今さらという感じもあるんだろうと思いますが、こうやってパブリック・ドメインに専門的見解がまとまった形で公表されることは大変いいこと、いろいろな議論がこういう目線で評価されることとかあるべしということで進められることが適当なのかなと、そんな感想を持ちました。

よろしければ、御説明に対する質疑はこれで終わりにしたいと思います。よろしゅうございますか。

それでは、どうもありがとうございました。

では、次の議題。

(2) 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について(答申)

(黒木参事官) 次の議題は日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可についての答申でございまして、事務局のほうから説明いたしたいと思います。

先般、昨年11月付けで諮問があった案件でございまして、内容は資料第2-2号のほうに書いてございます。六ヶ所の濃縮施設の変更許可でございまして、1ページ目に見られますように昨年3月に申請がなされたものであります。変更の内容は2ページ以下に書いてございますが、まず1点目として付着ウランを回収する設備を新たに設置するということ、2番目としてこの付着ウランなどを保管する貯蔵施設を新たに置くということ、それから3ページ目の(3)に見られますように、その付着ウラン回収時に発生する放射性液体廃棄物でございましてIF₅を保管廃棄するために、従来の非管理区域を新たに管理区域にいたしまして廃棄物室に変更するというような変更、それから(4)で廃棄施設の変更がございまして、管理区域が変わりますのでその部分も含めたウラン濃縮建屋の排気風量を変更するということ、それから先ほどの液体のIF₅の保管廃棄を行う保管廃棄設備を置くということ、それから(5)以降が安全問題でございまして、核的制限値とそれから4ページにございまして熱的制限値を新たに今回の関連施設に設けるということでございます。

それにつきまして、1ページ目にありますように、工期としては平成20年、21年、資金については括弧書きは禁出のために席上にだけ数値が書いてございますが、その金額の契約を電力会社からその相当額を受領し、充当するというものでございます。これに対しまして答申案が資料第2-1号にございますので、読み上げさせていただきます。

(大塚主査) 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について(答申)

平成19年11月30日付け平成19・03・28原第6号をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第16条第3項において準用する同法第14条第1項第1号及び第2号(経理的基礎の部分に限る。)に規定する許可の基準の適用においては、別紙のとおり妥当と認める。

裏面に行っていただきまして、(別紙)。

日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について(答申)。

本申請に係る変更は、次の内容のものである。

(1) 付着ウラン回収設備の設置

カスケード設備内に付着しているウランを回収するため、付着ウラン回収設備を設置

する。

(2) 貯蔵施設及び最大貯蔵能力の変更

回収したウランを付着ウラン回収容器に充てんし、ウラン濃縮建屋内の付着ウラン回収容器置場に保管する。これに伴い、最大貯蔵能力を変更する。

(3) その他

回収工程で発生する放射性液体廃棄物を保管廃棄するため、ウラン濃縮建屋内の非管理区域である予備室を第 1 種管理区域に変更し、室名を付着ウラン回収廃棄物室に変更する。これに伴い、ウラン濃縮建屋内の排気風量を変更する。

1 . 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）

第 1 4 条第 1 項第 1 号（加工の能力）

本申請は付着ウラン回収設備を設置し、回収された付着ウランの保管を行うものであり、本申請のとおり許可しても、加工事業者の加工の能力に変更はなく、核燃料物質の需要に比して著しく過大になることはない認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。

2 . 法第 1 4 条第 1 項第 2 号（経理的基礎に係る部分に限る。）

本申請に係る工事に要する資金について、申請者は、費用負担契約により電力会社からその相当額を受領し、充当する計画であり、その資金の確保に見通しがあることから、加工事業を適確に遂行するに足る経理的基礎があると認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございました。

答申を受けたことについての答申案の御説明を頂きました。なお、念のため、濃縮施設については、法律がそのようになっているところ、平和利用に関する観点からの意見は求められていません。さて、これにて答申を行うことについて御異議ありませんか。はい、異議なしと認めます。よって、そのように決定させていただきます。ありがとうございました。

では、次の議題。

(3) 第 9 回アジア原子力協力フォーラム（ F N C A ）コーディネーター会合開催について

(黒木参事官) 3 番目の議題でございます、第 9 回アジア原子力協力フォーラム（ F N C A ）コーディネーター会合開催について事務局からの説明をしたいと思います。

資料第3号を参照いただければと思います。コーディネーター会合につきましては、毎年日本におきまして各国、10か国のコーディネーターを集めて会合を開催しているということでございます。具体的には8分野11プロジェクトにつきまして研究協力が進められておりますが、このプロジェクトの活動報告、それから評価及び今後の計画について議論するとともに、今回の会合では前回の検討パネル会合の結果や今後の計画、それから昨年12月に開催されました大臣級会合のフォローアップなどについても議論を行うこととしてございます。

この会合の主催は内閣府原子力委員会、後援が文部科学省ということでございまして、開催期日は来週10日、11日、月、火の2日間、場所は三田共用会議所の国際会議室でございます。参加予定者は日本を含めた10か国に、IAEAがオブザーバーで参加する予定となっております。

2ページ、3ページに会合のプログラムの案を書いてございます。開会セッションについてだけプレス報告ということで考えていまして、30分間でございます。開会セッションは、近藤委員長からごあいさつをお願いしたいと思っています。その後、セッション1ということで、8分野11種のプロジェクトにつきまして個々に評価等をしていただくと、セッション2で2008年度の活動計画について合意をいただくという予定になります。2日目、11日ではセッション3で大臣級会合の結果や総括事項、それからセッション4でパネル会合の結果と、それからことし開かれます第2回のパネルについて何をやるかということ、それからセッション5でIAEAとRCAとの協力、セッション6で大臣級会合で示されたFNCAの今後の課題などについての御議論を行う予定でございます。参加者が3ページそれから4ページに海外からの方、それから5ページに国内の方が書いてございます。原子力委員の先生方にも適宜ご参加いただく予定になってございます。

以上、大体の予定でございます。

(近藤委員長) 御説明、ありがとうございました。

何か御質問はございますか。

よろしゅうございますか。それではこれは了承ということにさせていただきます。追って、各委員におかれましては、御都合がつけば、オブザーバーとして適宜オブザーブしていただければと思います。

それでは、次の議題。

(4) その他

(黒木参事官) その他でございますが、プレスリリースということで資料を添付してございます。原子力のビジョンを考える懇談会を3月11日、これはパブリック・コメントを行った結果などについて御議論いただく予定でございます。

それから資料第7号で、政策評価部会の第22回の開催について3月19日で、もう一つの資料は同じく政策評価部会のご意見を伺い、それを3月31日、年度末でございますが、仙台国際センターにおきまして地域の方々にご参画いただいてご意見を聞くということで計画してございます。

以上3点、プレスリリースがございます。

(近藤委員長) 御質問がよろしいでしょうか。よろしければ、ほかに、各委員から御発言の希望はありませんか。なければ、次回の予定を確認して終わりたいと思います。

(黒木参事官) 次回の予定は3月11日10時半から、場所が虎ノ門三井ビルの2階にございます第二会議室を予定してございます。なお、本日は今月最初の第1火曜日に当たりますので、すべての関係者の方々と懇談会を会議終了後、開催したいと思っております。

(近藤委員長) それでは、本日はこれにて閉会にします。
ありがとうございました。

- 了 -